

2005年～2006年の国際情勢

1. 概況

国際関係においては、依然として国際テロ事件の多発や大量破壊兵器拡散への懸念が強まっている。イラクでは、一応、暫定国民議会選挙を終えたものの、テロ事件なども多く不安定のままである。

そのような中、イラク戦争をめぐる米英と欧（仏・独）国関係、イランの核開発問題とそれをめぐる米と欧（英・独・仏）ロシア関係、米国による中東民主化主張とロシア関係、EUの中国への武器輸出再開問題、中・台関係、北朝鮮の核開発問題と6カ国協議問題等が改めて問題となってきた。

米国では、本年1月第二期ブッシュ政権が発足。ブッシュ大統領は、就任演説で、「自由と民主主義の拡大」を強調。ライス新国務長官は、上院公聴会で、キューバ、ベラルーシ、北朝鮮、ジンバブエ、イラン、ミャンマーの6カ国を「圧政国家」(outposts of tyranny)と呼んだ。

第二期政権にとっては、イラク開戦をめぐって生じたフランス、ドイツ、ロシアとの亀裂の修復、北朝鮮の核開発をめぐる問題と6カ国協議再開、イランの核開発疑惑問題への対応、財政的にも大きな負担となってきたイラク問題、米軍のトランスフォーメーションの具体化、中台関係を含めた米中関係等が当面の課題であろうとみられている。

欧州では、EU（欧州連合）の統合と拡大が続いてきているが、一方で、イラク戦争では域内の亀裂が露呈したような面もある。EUにとって当面、欧州憲法の批准問題、10月から始まるトルコの加盟交渉等が注目される。各国事情としては、5月のイギリスの総選挙、来年のドイツの総選挙、また最近のドイツ等の対中接近への関心が強まっている。

ロシアのプーチン大統領は、昨年3月の二期目の選挙で圧勝の形となったものの、最近、国内的にも対外関係でも問題が出てきている。旧ソ連時代からの年金生活者・軍人等への各種特典の廃止、それらへの大規模な抗議、言論を封じられてきた野党勢力の活発化、知事直接選挙の廃止など中央集権的体制強化への反発などである。そして、そのようなプーチン政権の強権化の動きに米欧諸国は警戒感を強めている。とくに、米国は、核の管理強化や国際テロ対策等でのロシアとの協力は望んでいるが、「民主化」問題では考え方の差が埋まらない状況が続くとみられる。

中国の胡錦濤・温家宝政権は、発足して2年が経過した。昨年9月の「4中全会」で、採択の「党の執政能力づくり強化決定」にからみ「党がメディアを管理する原則堅持」など、一部で報道管制を強めている。中国の経済は、表向き好調であるが、一方で、経済格差の拡大、失業、地域的な紛争等を背景に民衆暴動多発の傾向にある。また、対外的には人民元の切り上げ圧力を受けている。さらに、本年3月採択された「反国家分裂法」に対する台湾の反発は強く、国防予算の17年連続の2桁の伸びは近隣諸国からの懸念材料になりつつある。

中国と台湾との関係では、兩岸関係のパイプ役の一人であった辜振甫・(台湾)海峡交流基金会理事長が本年1月死亡。新たな対話パイプづくりが模索されているようである。

対外関係では、北京オリンピック（2008）、上海万博（2010）を念頭に、米国との「建設的な協力関係」を確認しつつ、ロシア、EUとの協調、また上海協力機構、ASEAN、インドなど周辺諸国との関係改善を図る努力を展開している。一方、北朝鮮の核をめぐる問題での中国の役割と成果については一部で期待されるほどには至っていない。

なお、日中関係では、最近、日中貿易総額は過去最高（1,680億ドル）に達している。しかし、尖閣諸島問題、日中中間線水域での中国のガス田開発問題、中国原潜の日本領海潜水航行問題、靖国問題なども残っている。そして、ハイレベルな相互交流は進展していない。

朝鮮半島をめぐるのは、北朝鮮の核問題での6カ国協議再開への動き、とくに、中国要人（王家瑞・党対外連絡部長）の北朝鮮訪問を控えて、北朝鮮は、2月10日、6カ国協議への参加を「無期限中断する」「自衛のための核兵器を製造した」との声明を発表、局面打開への関係国の動きが活発化している。

北朝鮮は、3年前の経済改革で、「市場原理」を導入したり、一部で「自由市場」も生まれたが、一方で、インフレや個人主義の拡散、社会不安など混乱も生じつつあり、それらが金正日体制へおよぼしていく影響等も注目される。

韓国では、北朝鮮を反国家団体と規定した国家保安法廃止問題などをめぐる国論分裂、北朝鮮の核問題がらみでの対北朝鮮協議等での認識の差、一方、盧武鉉政権への評価などもからみ混乱が生じつつある。

東南アジアでは、昨年10月ユドヨノ大統領（退役陸軍大将）が就任したインドネシアのスマトラ島アチェ沖で昨年末大地震と大津波が発生、欧米からの観光客も多いタイのプーケット地域（また、スリランカも）を含めて大きな被害が発生。本年1月には緊急支援国サミット（小泉首相も出席）が開催され、独、豪、日、米などから大きな支援額の表明があり、また、米軍の大がかり、かつ迅速な復興支援活動が注目された。日本の自衛隊も医療などを中心に支援活動実施。なお、アチェでは、かねてから独立を求めるGAM（自由アチェ運動）の活動が活発であり、今般の津波被害と復興をきっかけに、政府との間での打開への期待もあるものの容易ではない。

南西アジアでは、アフガニスタンの大統領選挙（昨年10月）が一応終わり、カルザイ大統領が正式に就任した。近く議会選挙が予定されているが、国内治安維持は、依然、米国等に依存、地方軍閥の解体も容易ではない。一方、カシミール問題等で対立する印パ間では、対話維持の努力が重ねられている。ネパールでは、左翼武装勢力マオイストの勢力拡大が続く中、2月1日国王が全権を掌握、力による抑え込みの構えである。それらの動きに対しては「民主化」に逆行との批判もある。

なお、アジアでは、本年11月～12月頃、初の「東アジアサミット」（ASEAN+日・中・韓）がマレーシアで開催される予定であり、今後の東アジア地域協力のあり方、ASEAN等への接近を強めつつある中国の対応、米国との関係などもからみ、関心がもたれる。

以上のような状況下で、イラクでは昨年の主権移譲を経て、本年1月末暫定議会選挙が実施された。今後、8月15日までの新憲法起草、10月15日までの国民投票による憲法承

認、12月15日までの総選挙実施、年末までの正式政権発足が予定されている。しかし、国内でのテロ事件は治まっていない。第二期ブッシュ政権が強調する「中東の民主化」や国際的なテロとの闘いの点からも引き続き注目される。